

2025年度上期(4-9月) 通信機械生産・輸出入概況

A. 国内市場動向 (生産動態統計と貿易統計からCIAJにて纏め)

(1) 機種別の詳細動向 (参照: 図表A)

機種別の2025年度上期の実績は以下の通りです。有線および無線ネットワーク関連機器の国内生産が増加し、スマートフォンの輸入も堅調に推移し、前年同期比で増加しました。

① 端末機器 : 1兆2,758億円 (前年同期比5.4%増)

② ネットワーク関連機器 : 5,789億円 (同 4.3%増)

生産動態統計と貿易統計から「国内市場規模=国内生産金額+輸出金額+輸入金額」として国内市場規模を算出しています(海外メーカーの輸入額も含みます)。

図表 A-1 国内市場規模の推移 (機種別、半期別)

機種	年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
通信機器	14,643	18,109	16,867	20,160	14,829	21,141	17,655	25,072	18,547		
(前年度比)	25.6%	-2.1%	15.2%	11.3%	-12.1%	4.9%	19.1%	18.6%	5.1%		
端末機器	9,573	12,404	11,326	13,943	9,506	15,664	12,103	19,184	12,758		
(生産+輸出+輸入)	41.8%	-2.9%	18.3%	12.4%	-16.1%	12.3%	27.3%	22.5%	5.4%		
ネットワーク関連機器	5,070	5,706	5,540	6,216	5,323	5,477	5,551	5,889	5,789		
(生産+輸出+輸入)	3.4%	-0.4%	9.3%	9.0%	-3.9%	-11.9%	4.3%	7.5%	4.3%		

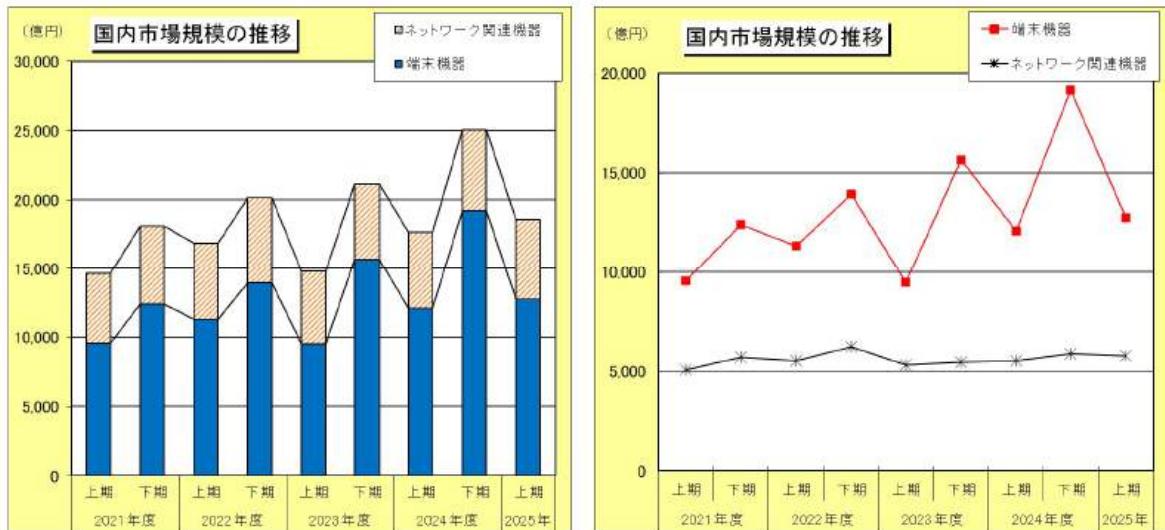
出所: 経済産業省「生産動態統計調査」、財務省「貿易統計」

(注) 1. 国内市場規模=生産+輸出+輸入として算出したが、

各統計調査では、調査対象とした機種に差異があることから、

国内生産+輸出+輸入は必ずしも国内市場と一致しない。

2. 部品については、各統計調査で対象品目数が異なるため、未掲載とした。



図表 A-2 国内市場規模の推移（機種別、四半期別）

機種	年度	2023年度				2024年度				2025年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
通信機器 (前年度比)	6,590	8,238	12,575	8,567	7,771	9,884	13,631	11,441	8,704	9,842	
	-16.0%	-8.7%	23.0%	-13.8%	17.9%	20.0%	8.4%	33.6%	12.0%	-0.4%	
端末機器 (生産－輸出＋輸入)	4,057	5,450	9,842	5,822	5,056	7,048	10,738	8,446	6,028	6,730	
	-24.4%	-8.6%	40.1%	-15.9%	24.6%	29.3%	9.1%	45.1%	19.2%	-4.5%	
ネットワーク関連機器 (生産－輸出＋輸入)	2,534	2,789	2,733	2,745	2,715	2,837	2,894	2,995	2,676	3,113	
	2.1%	-8.8%	-14.6%	-9.0%	7.1%	1.7%	5.9%	9.1%	-1.4%	9.7%	

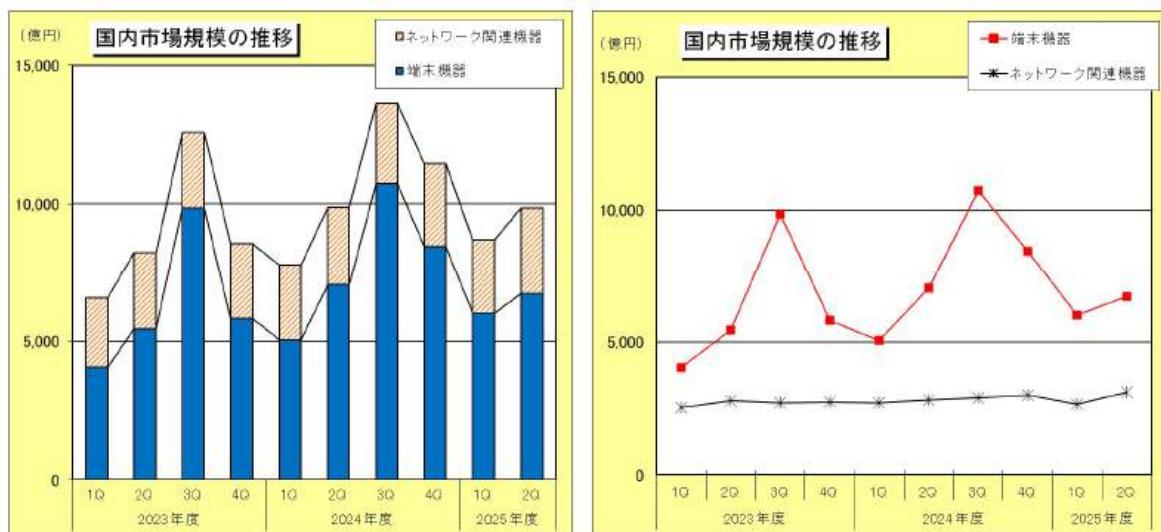
出所：経済産業省「生産動態統計調査」、財務省「貿易統計」

(注) 1. 国内市場規模＝生産－輸出＋輸入として算出したが、

各統計調査では、調査対象とした機種に差異があることから、

国内生産－輸出＋輸入は必ずしも国内市場と一致しない。

2. 部品については、各統計調査で対象品目数が異なるため、未掲載とした。



B. 国内生産動向（経済産業省「生産動態統計調査」からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表B）

機種別の2025年度上期の実績は以下の通りです。

① 有線端末機器 273億円（前年同期比4.7%増）

内訳は、電話機5億円（同比2.5%増）、ボタン電話装置64億円（同比15.1%増）、インターホン205億円（同比1.9%増）となりました。ボタン電話装置は工場、介護施設向け需要が旺盛で、中小企業向けにも底堅い需要があり、増加しました。

② 移動体端末機器 335億円（前年同期比10.3%減）

内訳は、陸上移動通信装置（携帯電話含む）269億円（同比5.7%減）、海上・航空移動通信装置66億円（同比25.4%減）となりました。携帯電話は国内メーカーの需要低迷、海上・航空移動通信装置は昨年度好調の反動減のため、全体では減少しました。

③ 有線ネットワーク関連機器 560億円（前年同期比4.8%増）

内訳は、交換機36億円（同比24.3%減）、搬送装置（デジタル伝送装置含む）524億円（同比7.6%増）となりました。搬送装置は国内キャリアの投資が昨年度より上向いており、増加しました。

④ 無線ネットワーク関連機器 201億円（前年同期比42.1%増）

内訳は、固定通信装置92億円（同比29.9%増）、基地局通信装置109億円（同比54.3%増）。固定通信装置は官公庁向け防災関連の予算が一定程度編成されていること、基地局

通信装置は5Gのエリアカバー率の向上およびSA (Stand Alone) 方式の普及に伴い、増加しました。

⑤ ネットワーク接続機器 131億円 (前年同期比14.4%増)

キャリア向けはクラウドサービスをはじめとする各種サービスの拡大によるデータトラフィックの増加に伴う設備投資の拡大、企業・官公庁向けはワークスタイルの変化やDXの推進など、SOHO向けはネットワークの高速化や高付加価値製品（セキュリティ対策機能強化など）への需要が継続し、増加しました。

⑥ 有線部品（有線機器用リレー、中継器用など） 123億円 (前年同期比5.6%減)

有線部品の国内生産は減少しました。

図表B-1 生産総額の推移（機種別、半期別）

(単位：億円)

機種	年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度 上期
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
通信機器		2,248	2,675	2,078	2,787	1,775	2,134	1,555	2,250	1,623
(前年同期比)		1.0%	-10.9%	-7.6%	4.2%	-14.6%	-23.4%	-12.4%	5.4%	4.4%
端末機器		845	1,073	841	1,061	664	825	634	902	608
		-12.3%	-11.5%	-0.5%	-1.1%	-21.0%	-22.3%	-4.5%	9.3%	-4.1%
有線端末機器		167	225	203	236	233	241	261	289	273
		-19.2%	3.9%	21.7%	4.8%	14.7%	2.2%	11.8%	20.1%	4.7%
電話機		7	8	7	7	9	5	7	5	
		-17.4%	-23.5%	-11.8%	-4.1%	9.8%	14.8%	-35.0%	-20.9%	2.5%
電話応用装置		160	217	197	228	226	232	256	283	268
		-19.3%	5.3%	23.3%	5.1%	14.8%	1.7%	13.3%	21.6%	4.7%
ボタン電話装置		68	65	69	76	75	74	55	68	64
		2.8%	-10.9%	1.3%	16.2%	9.0%	-1.8%	-26.4%	-7.9%	15.1%
インターホン		92	152	128	153	151	158	201	214	205
		-30.3%	14.2%	39.5%	0.4%	18.0%	3.5%	33.0%	35.5%	1.9%
移動体端末機器		678	848	638	825	431	584	373	612	335
		-10.4%	-14.9%	-5.9%	-2.7%	-32.4%	-29.2%	-13.4%	4.9%	-10.3%
携帯電話⇒陸上移動装置		475	523	448	648	337	483	285	412	269
		-8.8%	-	-	-	-	-	-15.2%	-14.7%	-5.7%
ネットワーク関連機器		1,265	1,465	1,099	1,596	988	1,185	790	1,231	891
		10.8%	-10.7%	-13.1%	8.9%	-10.1%	-25.7%	-20.1%	3.9%	12.8%
有線ネットワーク関連機器		658	703	661	817	619	631	534	684	560
		-9.9%	-20.3%	0.5%	16.3%	-6.4%	-22.7%	-13.6%	8.3%	4.8%
交換機		110	101	101	89	54	74	48	65	36
		-8.0%	5.0%	-8.5%	-11.8%	-46.7%	-17.2%	-11.5%	-12.5%	-24.8%
局用交換機		-	-	-	-	-	-	-	-	-
構内用交換機		-	-	-	-	-	-	-	-	-
搬送装置		547	589	560	728	565	557	487	619	524
		-10.3%	-19.4%	2.4%	23.7%	0.8%	-23.4%	-13.8%	11.1%	7.6%
デジタル伝送装置		300	313	283	296	201	165	164	-	-
		-8.1%	-10.4%	-5.7%	-5.2%	-29.1%	-44.4%	-18.2%	-	-
その他の搬送装置・付属装置（変換装置を含む）		247	276	277	432	364	393	323	-	-
		-12.8%	-27.7%	12.1%	56.4%	31.4%	-9.0%	-11.4%	-	-
無線ネットワーク関連機器		477	661	330	595	227	398	142	382	201
		71.1%	15.8%	-30.7%	-10.0%	-31.2%	-33.2%	-37.7%	-4.0%	42.1%
固定通信装置		87	211	80	162	61	124	71	195	92
		-17.6%	13.2%	-8.0%	-23.1%	-23.4%	-23.7%	15.5%	57.5%	29.9%
基地局通信装置		390	451	250	433	166	274	71	187	109
		125.4%	17.0%	-35.8%	-3.9%	-33.7%	-36.7%	-57.4%	-31.7%	54.3%
ネットワーク接続機器		131	105	108	183	143	156	114	166	131
		-1.9%	-44.9%	-17.9%	73.9%	32.5%	-15.1%	-20.0%	6.4%	14.4%
有線部品		138	135	138	131	123	127	131	117	123
		14.5%	0.9%	0.1%	-2.8%	-11.1%	-3.2%	6.6%	-7.5%	-5.6%

出所：経済産業省「生産動態統計調査」

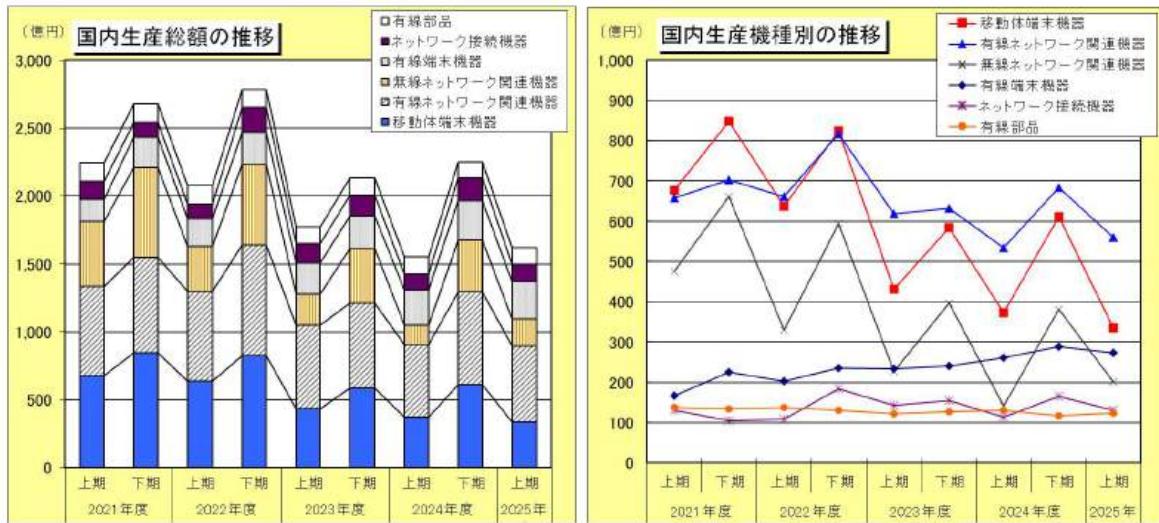
(注)1.「*」は秘匿（生産動態統計で秘匿。公表数値なし。）

2. 2022年1月統計より「携帯電話」が秘匿となり、2021年度4Qから2022年度3QまでCIAJ推定値を使用。

3. 2023年1月統計から「携帯電話」を含んだ「陸上移動通信装置」の数値を記載。

※ 上記2と3により数値と前年比が生産動態統計値と異なる。

4. 2025年1月統計より「デジタル伝送装置」、「その他の搬送装置・付属装置」が秘匿。



図表B-2 生産総額の推移（機種別、四半期別）

機種	2023年度				2024年度				2025年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
通信機器	862	913	955	1,179	727	828	964	1,287	744	878
(前年同期比)	-11.3%	-17.4%	-16.1%	-28.5%	-15.7%	-9.3%	0.9%	9.1%	2.4%	6.1%
端末機器	341	323	400	424	295	339	344	557	287	321
	-21.4%	-20.6%	-9.6%	-31.4%	-13.5%	5.0%	-14.0%	31.4%	-2.9%	-5.2%
有線端末機器	119	115	118	123	128	133	150	140	131	142
	20.7%	9.1%	-0.7%	5.1%	7.6%	16.1%	26.4%	14.1%	2.9%	6.4%
電話機	4	4	5	4	2	2	3	4	2	3
	9.5%	10.2%	33.1%	-1.0%	-34.2%	-35.9%	-45.5%	7.5%	-6.0%	11.0%
電話応用装置	115	111	114	119	125	131	147	136	129	139
	21.1%	9.0%	-1.8%	5.3%	8.9%	17.8%	29.3%	14.3%	3.1%	6.4%
ボタン電話装置	38	37	39	36	30	26	34	35	29	35
	21.0%	-1.0%	16.7%	-16.1%	-21.7%	-31.2%	-12.7%	-2.7%	-2.8%	35.5%
インターホン	77	74	75	83	96	105	113	101	100	104
	21.1%	14.9%	-0.1%	18.4%	23.9%	42.6%	50.8%	21.7%	4.9%	-0.8%
移動体端末機器	223	208	282	302	167	206	195	417	155	180
	-33.8%	-30.9%	-12.8%	-39.9%	-24.8%	-1.1%	-30.9%	38.4%	-7.2%	-12.8%
携帯電話⇒陸上移動装置	188	148	226	257	140	145	164	247	126	143
	-19.9%	-30.4%	-3.2%	-38.0%	-25.7%	-1.8%	-27.3%	-3.6%	-9.6%	-1.8%
ネットワーク関連機器	460	528	487	698	368	422	559	672	396	496
	-1.3%	-16.5%	-22.0%	-28.2%	-20.1%	-20.1%	14.8%	-3.6%	7.6%	17.4%
有線ネットワーク関連機器	296	323	277	355	249	285	338	346	260	300
	-6.4%	-6.5%	-23.6%	-22.1%	-15.8%	-11.6%	22.0%	-2.3%	4.3%	5.2%
交換機	26	28	33	41	25	23	31	34	20	16
	-50.0%	-43.3%	-25.6%	-8.9%	-3.7%	-18.7%	-6.7%	-17.2%	-19.0%	-31.2%
局用交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構内用交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
搬送装置	270	295	244	314	224	263	307	313	240	284
	2.1%	-0.4%	-23.3%	-23.5%	-17.0%	-10.9%	25.9%	-0.4%	6.8%	8.3%
デジタル伝送装置	117	84	61	103	64	100	128	-	-	-
	-18.2%	-40.3%	-57.6%	-31.8%	-45.0%	19.5%	108.5%	-	-	-
その他の搬送装置・付属装置(変復調装置を含む)	153	211	182	211	160	163	179	-	-	-
	26.2%	35.5%	5.5%	-18.7%	4.6%	-23.0%	-2.0%	-	-	-
無線ネットワーク関連機器	108	120	148	250	73	69	125	256	74	127
	-2.6%	-45.6%	-20.8%	-38.8%	-32.4%	-42.5%	-15.2%	2.6%	1.5%	85.0%
固定通信装置	32	29	32	91	30	41	79	116	32	60
	-3.5%	-37.4%	-37.2%	-17.4%	-5.8%	38.7%	143.9%	26.9%	7.0%	46.8%
基地局通信装置	76	90	115	159	43	28	47	141	42	67
	-2.1%	-47.8%	-14.6%	-46.7%	-43.7%	-68.9%	-59.6%	-11.4%	-2.5%	140.5%
ネットワーク接続機器	57	86	63	93	46	68	96	69	62	68
	43.0%	26.4%	-16.8%	-13.9%	-18.9%	-20.8%	53.7%	-25.4%	35.3%	0.3%
有線部品	60	62	68	59	64	67	60	57	62	61
	-14.6%	-7.3%	-5.4%	-0.7%	5.8%	7.5%	-10.8%	-3.7%	-2.9%	-8.3%

出所:経済産業省「生産動態統計調査」 2024年1月 2024年2月 2024年3月 2025年1月 2025年2月 2025年3月

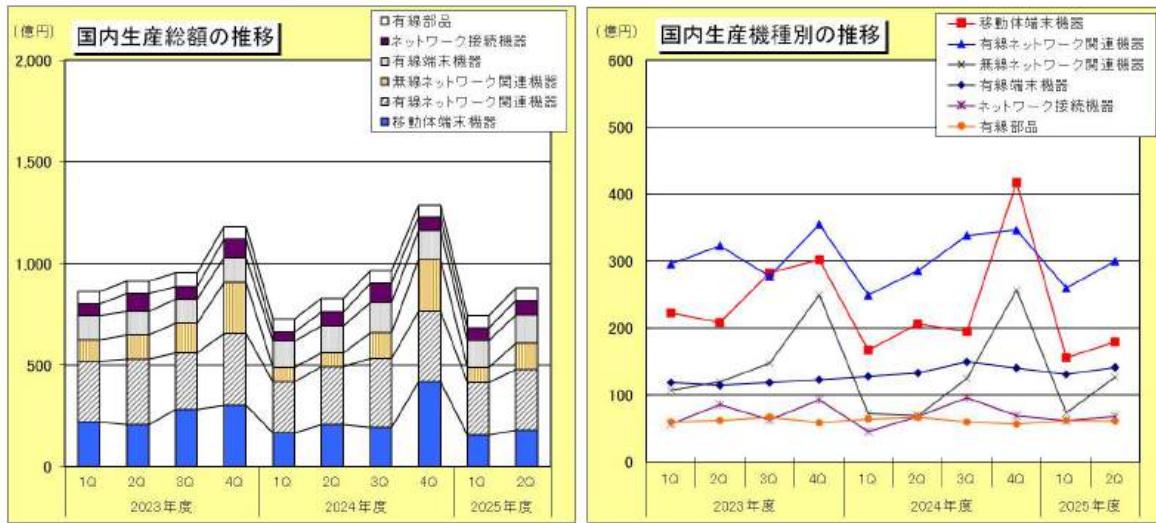
(注)1.「*」は秘匿(生産動態統計で秘匿、公表数値なし。)

2. 2022年1月統計より「携帯電話」が秘匿となり、2021年度4Qから2022年度3QまでCIAJ推定値を使用。

3. 2023年1月統計から「携帯電話」を含んだ「陸上移動通信装置」の数値を記載。

※ 上記2と3により数値と前年比が生産動態統計値と異なる。

4. 2025年1月統計より「デジタル伝送装置」、「その他の搬送装置・付属装置」が秘匿。



C. 輸出動向（財務省「貿易統計」からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表C-1, 2）

機種別の2025年度上期の実績は以下の通りです。尚、米国向けは、米国相互関税の通信機械への影響は大きくありませんでした。

① 電話機及び端末機器 56億円（前年同期比28.9%減）

内訳は、携帯電話37億円（同比41.9%減）、コードレスホン1億円（同比4.4%減）、その他19億円（同比24.3%増）となりました。

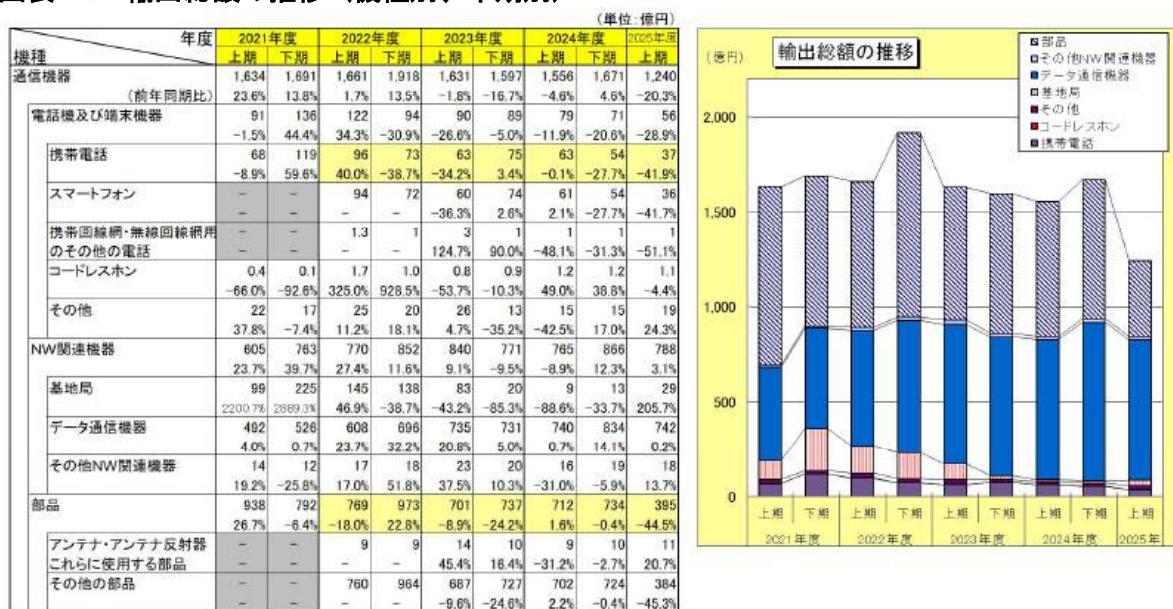
② ネットワーク関連機器 788億円（前年同期比3.1%増）

内訳は、基地局29億円（同比205.7%増）、データ通信機器742億円（同比0.2%増）、その他ネットワーク関連機器18億円（同比13.7%増）となりました。基地局は海外向けキャリアのO-RAN採用の傾向が続いている、増加しました。

③ 部品（有線系・無線系の合計）395億円（前年同期比44.5%減）

内訳は、アンテナ11億円（同比20.7%増）、その他の部品384億円（同比45.3%減）となりました。多くの割合を占めるその他の部品では、中南米向けが増加傾向ですが、アジア向けが大幅に減少しました。

図表C-1 輸出総額の推移（機種別、半期別）



出所：財務省「貿易統計」

（注）2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。

（注）2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。

図表C-2 輸出総額の推移（機種別、四半期別）

機種	年度				2023年度				2024年度				2025年度							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
通信機器	753	877	867	731	732	824	885	786	611	629										
(前年同期比)	4.9%	-7.0%	-15.3%	-18.3%	-2.8%	-6.1%	2.1%	7.6%	-16.5%	-23.7%										
電話機及び端末機器	50	40	46	43	40	39	46	25	23	33										
携帯電話	34	29	39	36	30	32	37	18	13	23	-22.6%	-31.1%	-35.9%	92.8%	-20.1%	-1.7%	-0.2%	-42.0%	-42.6%	-14.9%
スマートフォン	32	28	39	35	30	32	36	17	13	23	-37.1%	-35.4%	-33.7%	151.0%	-10.1%	11.5%	-6.8%	-50.5%	-57.2%	-27.6%
携帯回線網・無線回線網用	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0										
のその他の電話	207.8%	19.0%	90.4%	89.6%	-72.3%	31.7%	-32.5%	-29.9%	-49.0%	-52.5%										
コードレスホン	0.3	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	-56.0%	-52.3%	-8.7%	-12.1%	133.6%	4.7%	25.9%	53.6%	-17.7%	11.3%
その他	16	10	6	7	9	6	9	7	9	9	24.7%	-15.7%	-51.1%	-9.6%	-44.5%	-39.4%	40.3%	-3.4%	6.7%	48.8%
NW関連機器	417	423	401	371	384	381	429	437	372	416	28.9%	-4.2%	-1.5%	-16.8%	-7.9%	-10.0%	7.2%	17.8%	-3.2%	9.4%
基地局	48	35	8	12	3	6	7	7	15	14	1.3%	-64.4%	-75.1%	-86.3%	-93.1%	-82.4%	-13.2%	-46.7%	367.3%	119.6%
データ通信機器	359	376	383	348	373	367	412	422	349	393	30.5%	12.9%	4.7%	5.4%	4.0%	-2.5%	7.5%	21.4%	-6.5%	7.1%
その他NW関連機器	11	11	10	10	8	8	11	8	8	10	60.6%	20.4%	7.9%	12.6%	-29.0%	-33.0%	12.7%	-22.9%	0.8%	27.1%
部品	286	414	420	317	308	404	410	324	217	179	11.9%	-6.7%	-23.0%	-25.8%	7.6%	-2.6%	2.4%	-29.7%	-55.7%	
アンテナ・アンテナ反射器	6	7	5	5	5	4	5	5	5	6	28.4%	64.4%	29.0%	6.5%	-18.7%	-42.1%	-1.7%	-3.8%	3.8%	41.2%
これらに使用する部品	280	407	415	311	303	399	405	319	211	173	12.5%	-7.4%	-23.4%	-26.2%	8.2%	-1.9%	-2.6%	2.5%	-30.3%	-56.7%
その他の部品																				

出所：財務省「貿易統計」 2024年1月統計 2024年1月統計 2024年1月統計

(注) 2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。

(注) 2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。



(2) 地域別の詳細動向（参照：図表C-3, 4）

地域別の2025年度上期の実績は、アジア向け505億円（**前年同期比36.2%減**）、うち中国向け139億円（**同比55.1%減**）。北米向け464億円（**同比8.5%減**）、うち米国は450億円（**同比7.5%減**）。欧州向け204億円（**同13.5%増**）、うちEUは150億円（**同比5.3%増**）となりました。欧州向けの基地局やデータ通信機器が伸長しましたが、アジア向け部品の落ち込みを主因として、全体では減少しました。

(3) 地域別構成比

1位：アジア	40.7%	（前年同期比	-10.2%	※うち中国向けが-8.6%）
2位：北米	37.4%	（ 同	+4.8%	
3位：欧州	16.5%	（ 同	+16.5%	
その他地域	5.4%	（ 同	+0.4%	

図表C-3 輸出総額の推移（地域別、半期別）

地域	年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
通信機器	1,634	1,691	1,661	1,918	1,631	1,597	1,556	1,671	1,240			
(前年同期比)	23.0%	13.8%	1.7%	13.5%	-1.8%	-16.7%	-4.6%	4.6%	-20.3%			
アジア	1,071	871	850	897	775	831	792	808	505			
うち中国	553	417	379	390	292	306	308	308	139			
中近東	6	8	9	12	19	20	38	17	18			
欧州	148	145	168	212	285	186	180	224	204			
うちEU	108	108	138	165	235	145	142	152	150			
北米	385	640	595	755	501	515	507	580	464			
うち米国	377	627	583	739	484	501	486	561	450			
中南米	13	14	16	22	32	26	26	21	30			
アフリカ	6	5	7	8	8	6	3	6	11			
大洋州	8	8	16	12	10	14	10	15	8			



出所：財務省「貿易統計」

(注) 2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。

図表C-4 輸出総額の推移（地域別、四半期別）



D. 輸入動向（財務省「貿易統計」からCIAJにて纏め）

(1) 機種別の詳細動向（参照：図表D-1, 2）

機種別の2025年度上期の実績は以下の通りです。

- ① 電話機及び端末機器 1兆2,206億円（前年同期比5.7%増）

内訳は、携帯電話1兆2,154億円（同比5.7%増）、コードレスホン19億円（同比0.8%減）、その他33億円（同比0.6%減）となりました。携帯電話（スマートフォン）は今期も堅調に推移しました。

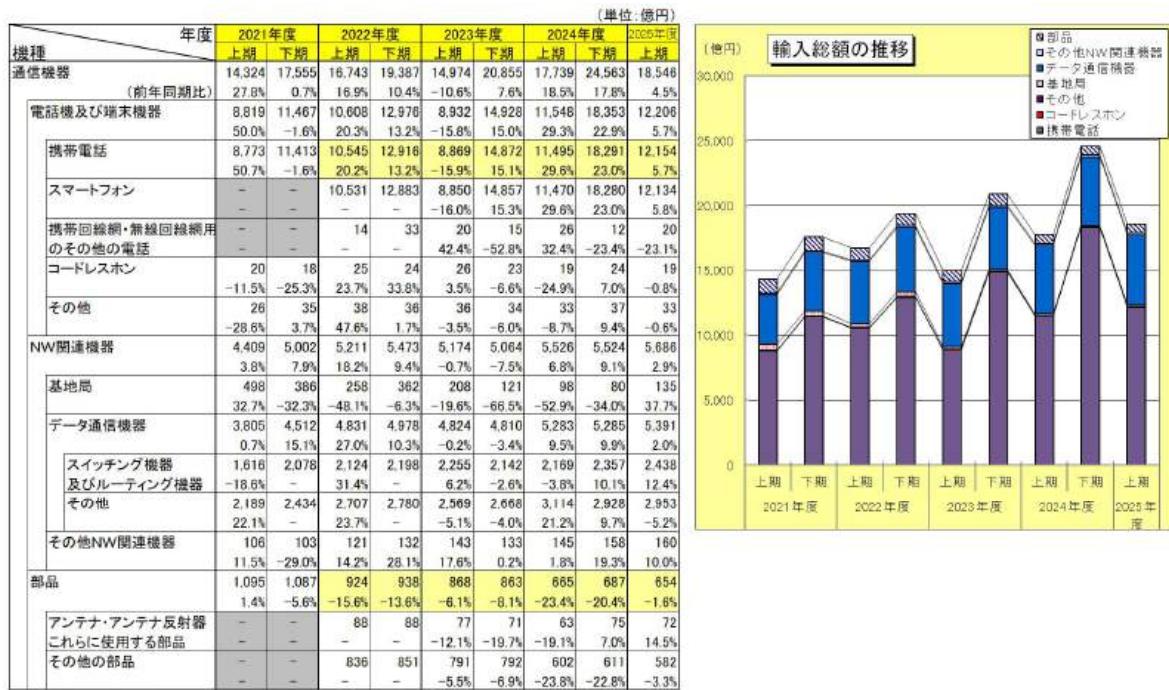
- ② ネットワーク関連機器 5,686億円（同比2.9%増）

内訳は、基地局135億円（同比37.7%増）、データ通信機器5,391億円（同比2.0%増）、その他ネットワーク関連機器160億円（同比10.0%増）となりました。データ通信機器のうち、スイッチング機器及びルーティング機器2,438億円（同比12.4%増）、他のデータ通信機器（伝送装置、通信装置、変復調装置等）2,953億円（同比5.2%減）となりました。国内のネットワーク拡張（基地局の5Gのエリアカバー率の向上およびSA方式の普及など）を主因として、増加しました。

- ③ 部品（有線機器と無線機器用部品の合計）654億円（同比1.6%減）

内訳は、アンテナ72億円（同比14.5%増）、その他の部品582億円（同比3.3%減）となりました。

図表D-1 輸入総額の推移（機種別、半期別）



出所：財務省「貿易統計」

(注) 2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。

(注) 2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。

図表D-2 輸入総額の推移（機種別、四半期別）



出所：財務省「貿易統計」

2024年1月統計 2023年1月 2024年1月 2025年1月 2025年1月 2025年1月

(注) 2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。

(注) 2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。

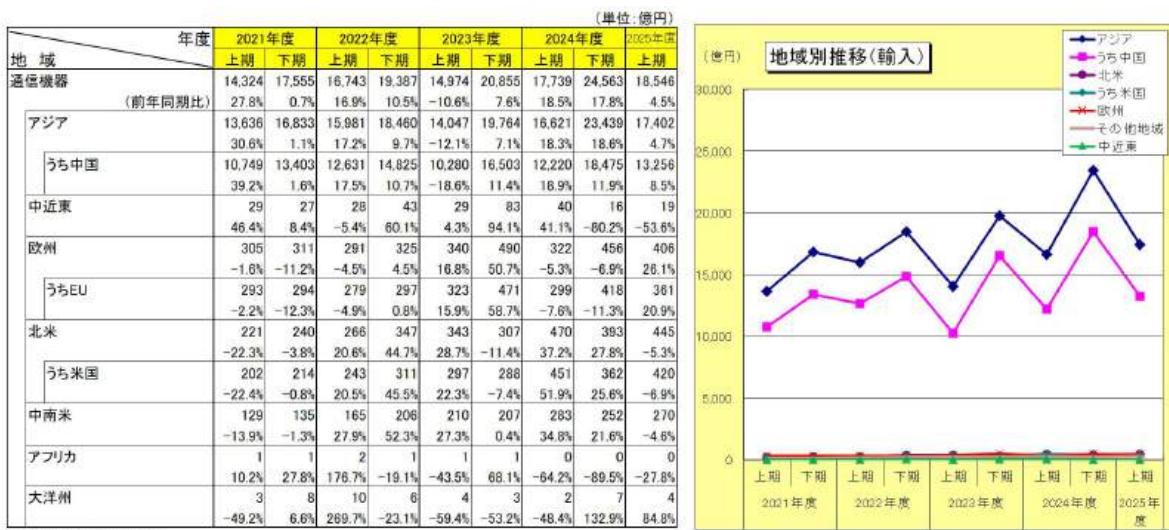
（2）地域別の詳細動向（参照：図表D-3, 4）

地域別の2025年度上期の実績では、アジアから17,402億円（前年同期比4.7%増）、うち中国は13,256億円（同比8.5%増）。欧州から406億円（同比26.1%増）、うちEUは361億円（同比20.9%増）。北米から445億円（同比5.3%減）、うち米国は420億円（同比6.9%減）となりました。アジア（中国）からのスマートフォンの輸入は今期も堅調に推移し、また、国内のネットワーク拡張を背景に、欧州からのデータ通信機器が伸長しました（同比25.2%増）。

(3) 地域別構成比

1位：アジア	93.8%	(前年同期比	+0.1%)
2位：北米	2.4%	(同	-0.2%)
3位：欧州	2.2%	(同	+0.4%)
その他地域	1.6%	(同	-0.3%)

図表D-3 輸入総額の推移（地域別、半期別）



出所：財務省「貿易統計」

(注) 2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。

図表D-4 輸入総額の推移（地域別、四半期別）



出所：財務省「貿易統計」

(注) 2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。

E. 受注・出荷動向 (CIAJ受注・出荷統計より)

(1) 2025年度上期の実績

CIAJ会員の国内メーカーによる受注・出荷の実績は4,885億円で、前年同期比8.3%減となりました。このうち、国内出荷は3,839億円の同比4.7%減、輸出は1,045億円の同比19.7%減となりました。

国内出荷では有線端末機器、移動体端末機器、その他ネットワーク関連機器、特に無線ネットワーク関連機器の固定通信装置が官庁向け需要、基地局通信装置が5Gエリアカバー率の向上やSA方式の普及などを背景に増加しましたが、有線ネットワーク関連機器が大幅に減少し、全体では前年同期比で減少しました。輸出は基地局通信装置が大幅に増加しましたが、ファクシミリ、デジタル伝送装置、固定通信装置などが減少し、全体では前年同期比で減少しました。

※CIAJ受注・出荷統計 = CIAJ会員の国内メーカーの受注・出荷額
(= 国内出荷額+輸出額 = 国内生産額+海外生産した輸入額)

(2) 機種別動向

国内出荷と輸出を合わせた機種別の2025年度上期の実績は以下の通りです。

① 有線端末機器 2,090億円 (前年同期比8.5%減)

事業所用コードレスホン、インターфонは増加しましたが、ファクシミリ（複合機を含む）は平均単価上昇も出荷台数が減少し、有線端末機器全体では同比で減少しました。

② 移動体端末機器 874億円 (同比16.0%減)

携帯電話は国内メーカーの低迷が継続し、移動体端末機器全体では同比で減少しました。

③ 有線ネットワーク関連機器 830億円 (同比31.9%減)

構内交換機（主に大規模装置）の需要回復やボタン電話装置の底堅い需要継続に伴い増加しましたが、デジタル伝送装置はキャリアの投資回復も官庁向けが大きく減少し、有線ネットワーク関連機器全体では同比で減少しました。

④ 無線ネットワーク関連機器 843億円 (同比49.6%増)

固定通信装置の官公庁向け防災需要の継続に加えて、基地局通信装置は、国内では5Gのエリアカバー率の向上およびSA方式の普及、輸出は海外キャリアのO-RAN採用の浸透により、無線ネットワーク関連機器全体では同比で増加しました。

⑤ その他ネットワーク関連機器 230億円 (同比11.1%増)

LANスイッチ・ハブを中心にトラフィック増加に対応するための設備投資が継続し、その他ネットワーク関連機器全体では同比で増加しました。

⑥ 通信機器用部品 18億円 (同比20.3%増)